

比較研年次報告

比 較 經 濟 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2018 年度

(平成 30 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2018年度
(平成30年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (2) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究
—イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築
に向けて—

2 兼担プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 政治経済学的要因を考慮に入れた政治経済分析と経済制度設計：理論と実証
- (3) 統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策への適用
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) 中国経済台頭への対応：日本、インドとアセアン
- (6) 企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から
- (7) 日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態
- (8) サイエンス・イノベーションの経済分析

III その他の事業・活動

1. 国際シンポジウムの開催
2. 比較研公開講演会の開催
3. 比較研サロンの開催
4. 八王子市学園都市大学（いちよう塾）

所長挨拶

2018年度は、新たに英文叢書を刊行したことが特筆される。タイトルは“Linking Cloth/Clothing Globally: The Transformations of Use and Value, c.1700-2000” (ed. by Miki Sugiura)である。これは、昨年度までの兼担プロジェクト「19世紀から21世紀のグローバル化時代の国境を越える布と衣の比較史研究」(責任者：杉浦未樹教授)の研究成果である。

従来からの研究活動では、本研究所の柱となる2つの「比較研シリーズプロジェクト」が実施された。いずれのプロジェクトも研究会等の活動を通じて当初の計画どおり研究を遂行することができた。また2015～16年度の比較研シリーズプロジェクト「政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証」(責任者：篠原隆介教授)の成果が、比較研シリーズNO.33『公共経済学と政治的要因』(日本評論社)として刊行された。

本研究所のもう一つの柱である英文機関誌 *Journal of International Economic Studies* (Vol.33) が出版された。本誌は American Economic Association より発行される経済学データベース *Journal of Economic Literature (JEL)* の論文記事に収録されており、さらに SSRN (Social Science Research Network) で Call for paper を行うことで、近年は投稿数が増加傾向にある。今年度も外部からの積極的な投稿がみられ、ブライントレビュー方式の査読を通じて、2本の論文が掲載されることになった。また2014～15年度の比較研シリーズプロジェクト「金融市場における規制・制度の役割」(責任者：高橋秀朋准教授)の特集を組み、5本の論文を掲載した。

対外発信の活動としては、学生を対象とした2回の公開講演会を実施した。6月21日には、2017年度に刊行された『金融市場における規制・制度の役割』(比較研シリーズ32、日本評論社)の出版を記念して、分担執筆者の長田健氏(埼玉大学)による「銀行業の過去・現在・未来～規制・制度がもたらす影響～」と題する講演会を、また10月16日には村上直人氏(日本製薬工業協会 医薬産業政策研究所)による「わが国の医薬品産業の現状と課題—より良い新薬を社会に届けるために何が必要か—」と題する講演会を開催した。どちらも多くの参加者があり盛会となった。

研究所主催のコンファレンスとしては、3月5日・6日にドイツの研究者らとともに、「生物多様性のための農業環境支払い国際シンポジウム」を開催した。同時通訳を行ったこともあって、研究者だけでなく、行政関係者、農業者、自然保護団体など幅広い分野の参加を得た。経済学部学会と共催の比較研サロンは春学期と秋学期にそれぞれ開催した。また研究所の社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、10月に八王子学園都市大学・いちよう塾で小黒一正教授(専任研究員)が講演を行った。研究所のHPを通じて、イベント等の情報発信を積極的に行った。

比較研年次報告

比較経済研究所は、英文機関誌と専門書の刊行、シンポジウム・セミナーの実施など内外で安定した高い評価を得てきている。研究領域については、国内はもとよりアジアを中心に国際的視野のもと独創的な研究を進めてきた。これまで以上に研究活動を進めていくとともに、現在進行中である法政大学のグローバル化と連動して、海外研究機関との連携強化、研究活動・研究成果の積極的な情報発信、大学院生・若手研究者の育成などにもこれまで以上に取り組んでいく所存である。本年度刊行を開始した英文叢書シリーズを本研究所の研究成果の第3の柱とすべく、継続的な刊行に努めたい。引き続き、関係各位のご支援とご協力をお願いする次第である。

2019年3月末日

西澤 栄一郎

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2018年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究」（本格研究2年目）、「わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究—イノベーション促進と社会厚生拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて—」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」など8件の研究が進行した。計10件のプロジェクトは研究会の開催、関連資料の収集、ワーキング・ペーパーの刊行などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。34冊目となる2018年度は、共同研究「政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証」の成果を『比較経済研究所シリーズ No. 33 公共経済学と政治的要因—経済政策・制度の評価と設計』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No. 3（1989年）以降毎年発行され、2018年度はNo. 33を刊行し、高橋プロジェクト特集論文5本、投稿論文2本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。34冊目となる2018年度は、共同研究『比較経済研究所シリーズ No. 33 公共経済学と政治的要因—経済政策・制度の評価と設計』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 “*Journal of International Economic Studies*” の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され「年刊化」している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2018年度発行のNo. 33には 7本の論文を収録した。

Special Issue

Editor's Introduction

The effect of financial regulations on stock markets and bank behaviors

Hidetomo Takahashi

Individual investor flows and cross-section of stock returns: Evidence from Japan

Hidetomo Takahashi

The value premium and the market-dynamic conditional momentum effect: Evidence from the Japanese stock market

Naoya Shiomi

Does mispricing drive the value effect? Evidence from Japan

Naoya Shiomi, Hidetomo Takahashi, Peng Xu

Does tax-loss selling affect January returns? Evidence from the capital gain tax rate changes in Japan

Hidetomo Takahashi

Bank-specific Determinants of Capital Structure: New Evidence from Japan

Taku KINAI and Takeshi OSADA

Regular Articles

*A Micro-Analysis of the Life Cycle Model and Savings Determinants with Late Labour
Engagement*

Fidelis Ogwumike, Taiwo Adekunle, Donald Ofoegbu

Is it efficient to discriminate passengers in airport charges according to flight distance?

Yu Morimoto, Yusuke Teraji

3 洋書シリーズ

2018年度は、昨年度までの兼担プロジェクト「19世紀から21世紀のグローバル化時代の国境を越える布と衣の比較史研究」（責任者：杉浦未樹教授）の研究成果として洋書シリーズ No.1 “Linking Cloth/Clothing Globally: The Transformations of Use and Value, c. 1700–2000” (ed. by Miki Sugiura)を刊行した。

4 ワーキング・ペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2018年度の発行については次の通り。

No.212

日本銀行のETF購入が企業業績に与える影響

郡司大志 / 三浦一輝 / 袁媛

統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策の適用シリーズ No.2
(2018年8月10日)

No.213

Drinking, Texting, or Getting Old: Which One is the Most Dangerous While Driving?

Kazutaka Takechi

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造シリーズ No.8
(2019年1月17日)

No.214

Quality Sorting, Alchian –Allem Effect, and Geography

Kazutaka Takechi

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造シリーズ No.9
(2019年1月29日)

5 ディスカッション・ペーパー

金融教育の経験と教育水準が金融リテラシーに与える影響

末廣 徹 / 武田浩一 / 神津 多可思 / 竹村 敏彦

比較研年次報告

No. 2018-J-001

Macroeconomic Shocks and Firms' Overseas Expansion:

Evidence from the Factor-Augmented VAR Approach

Hiroshi Morita / Shota Araki / Bin Ni

No. 2017-J-002

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル:

人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(責任者: 小黒一正)

ねらい: 民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
小黒一正	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
石田良	(財務総合政策研究所客員研究員)
木原隆司	(獨協大学経済学部教授)
田中秀明	(明治大学公共政策大学院教授)
原一樹	(格付投資情報センター・チーフアナリスト)
稲垣誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター教授)
菅原琢磨	(法政大学経済学部教授)
小林慶一郎	(慶應義塾大学経済学部教授)
服部孝洋	(財務総合政策研究所研究員)
島澤諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所チームリーダー)

b. 活動報告

○ 発表論文

1. Ishida, Ryo and Kazumasa Oguro (2018) "The Viability of a Voting System That Allocates Parliamentary Seats According to Life Expectancy: An Analysis Using OLG Models", Japan and The World Economy, Volume 47, pp.51-57
2. Oguro, Kazumasa, Ishida, Ryo and Masaya Yasuoka (2018) "Voluntary Provision of Public Goods and Cryptocurrency", RIETI Discussion Paper Series 18-E-081
3. 小黒一正・菅原琢磨編 (2018) 『葉価の経済学』(共著) 日本経済新聞出版社
4. 木原隆司 (2018) 「ベトナム経済と金融資本市場—Benchmarking と国際機関の評価」

アジア資本市場研究会編『環南シナ海の国・地域の金融・資本市場』日本証券経済研究所

5. 田中秀明 (2019) 『官僚たちの冬』小学館新書
6. 原一樹 (2019) 「財政政策のプロシクリカティと財政ルール」、『経済政策ジャーナル』第15巻第2号 (通巻第80号)
7. 島澤諭、難波了一、堤雅彦、小黒一正 (2018) 「所得階層別一般均衡型世代重複シミュレーションモデルの開発」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー No.669
8. 島澤諭・難波了一・堤雅彦・小黒一正 (2018) 「消費増税を望むのは誰か？」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー No.670
9. 島澤諭(2019) 「100兆円予算を問う (下)」日本経済新聞経済教室 (2019年1月23日朝刊)
10. 菅原琢磨 (2018) 「社会保障における世代ごとの負担のあり方-これからの社会保険: 公的医療保険制度のあり方について-」『健康保険』 Vol. 72/9, pp14-19.
11. Hattori, Takahiro (2018) "Decomposing Japanese Municipal Bond Spreads: An Analysis of the Impact of Crises", *Journal of Asian Economics* 59, pp16-28.
12. 小林慶一郎編 (2018) 『財政破綻後 危機のシナリオ分析』日本経済新聞出版社
13. 小林慶一郎 (2019) 『時間の経済学 自由・正義・歴史の復讐』ミネルヴァ書房
14. 稲垣誠一(2018) 「高齢女性の貧困化—第3号被保険者制度の財政影響」『年金と経済』37(3), 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構, pp.3-10.
15. 稲垣誠一(2018) 「高齢女性の貧困化—マイクロシミュレーションによる将来推計」『統計』69(6), pp.51-54.
16. 稲垣誠一 (2018) 「将来の高齢者の年金額シミュレーション分析」『季刊個人金融』刊行予定

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 小黒一正・石田良 「Borda Count Method for Fiscal Policy- A Political Economic Analysis」日本応用経済学会 2018年度春季大会 (京都大学、2018年6月)
2. 木原隆司 「ベトナム経済と金融資本市場—Benchmarking と国際機関の評価」日本応用経済学会 2018年度春季大会 (京都大学、2018年6月)
3. 田中秀明 「Political Leadership and the Role of Bureaucrats in Policy-Making Process」British Association for Japan Studies, General Conference (英シェフィールド大学、2018年9月)
4. 田中秀明 「Political Economy of "Free Higher Education" Scheme in Japan」International Workshop on Challenges of Higher Education Governance and Finance

Reform in Ease Asia (東京大学総合教育センター、2018年11月)

5. 原一樹「財政運営の非対称性と財政ルール」日本経済政策学会第75回全国大会(同志社大学、2018年5月)
6. 島澤諭「消費増税を望むのはだれか?—OLGモデルによるシミュレーション分析—」世代間問題研究会(一橋大学経済研究所、2018年9月)
7. 稲垣誠一「The effect of the introduction of mandatory Category 3 contributions on the poverty rate for the elderly in Japan」International Workshop on “Pension System Reform in China (CASS Institute of Population and Labor Economics, Beijing, China、2018年7月)
8. 稲垣誠一「老後生活の経済—マイクロシミュレーションによる将来推計—」人口学研究会(中央大学理工学部校舎(後楽園キャンパス)、2019年1月)

○研究会(比較研プロジェクトセミナー)

第2回(2018年9月28日、法政大学市ヶ谷キャンパス)

報告者および内容

1. 島澤諭(公益財団法人中部圏社会経済研究所)・小黒一正(法政大学)消費増税を望むのは誰か?
2. 服部孝洋(財務総合政策研究所)夕張市による財政破綻及び再建計画
3. 田中秀明(明治大学) Political Leadership and the Role of Bureaucrats in Policy-Making Process
4. 原一樹(法政大学)財政政策のプロシクリカリティと財政ルール
5. 稲垣誠一(国際医療福祉大学)高齢女性の貧困化—第3号被保険者制度の財政影響
6. 木原隆司(獨協大学)経済成長・人口動態と金融資本市場

○一般向けシンポジウム等

1. 自民党「財政再建に関する特命委員会」(財政構造のあり方検討小委員会)2018年5月
報告タイトル:わが国財政の課題と対応について
講師:小黒一正
参加者:議員等
2. 専修大学大学院経済学研究科主催「2018年度 政策科学シンポジウム(日本の財政の行方—破綻は避けられるか)」2018年10月
講演タイトル:日本財政を巡る課題~財政再建のヒントは何か~
講師:小黒一正
参加者:一般市民等
3. 経済同友会「財政健全化委員会 第8回正副委員長会議」2018年10月
講演タイトル:財政破綻後の社会の姿

講師：小黒一正

参加者：経営者等

4. 大阪商工会議所「経済政策・法規委員会」2018年12月

講演タイトル：日本の財政・社会保障の現状と課題－再建に何が必要か－

講師：小黒一正

参加者：経営者等

5. 関西経済連合会「経済財政委員会」2019年1月

講演タイトル：日本財政を巡る課題－2019年の消費増税以降を見据えて－

講師：小黒一正

参加者：経営者等

6. ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) / ADBI (Asian Development Bank Institute) 共催「Public-Private Dialogue on Unlocking the Potentials of Private Finance for Low-Carbon Transition」2019年2月

報告タイトル：Back to the Basics; Classroom solutions toward the low-carbon transition (Discussion in Session 6 “Dialogue on Innovative Policy Applications”)

講演者：木原隆司

参加者：日本・中国・ASEAN10か国の政府高官・研究者・経営者等

7. 経済同友会「財政健全化委員会」2018年9月

講演タイトル：財政規律と予算制度改革－独立財政機関の可能性－

講師：田中秀明

参加者：経営者等

8. 関西経済連合会「経済財政委員会」2019年2月

講演タイトル：財政規律の確保に向けて－現状と課題－

講師：田中秀明

参加者：経営者等

9. 東京都病院協会研究会 2018年5月

講演：タイトル「社会保障と公共政策」

講師：田中秀明

参加者：医師、病院関係者

10. 日本経済研究センター研究会「財政再建の在り方」2018年7月

講演：タイトル「財政ガバナンス」

講師：田中秀明

参加者：研究者、経営者等

11. 公益社団法人日本経済研究センター 2018年6月

報告タイトル：世代間格差を克服するには－人生100年時代の制度・政策のあり方

講師：島澤諭

参加者：マスコミ関係者

12. 大阪大学主催公開シンポジウム「フューチャー・デザイン ー 持続可能な未来に向けて」2018年11月

報告タイトル：フューチャー・デザインの課題～社会科学の視点から

講師：小林慶一郎

参加者：一般市民、研究者等

13. Future Design Workshop at Arizona State University 2019年1月

報告タイトル：Future Design—a New Social Contract

講師：小林慶一郎

参加者：研究者等

プロジェクトタイトル：

わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究：イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて
(責任者：菅原琢磨)

ねらい：

医療機器産業は、今後、わが国のイノベーションを担う国際競争力ある産業として成長することが強く期待されている。その一方で、実際の医療提供を費用面で支える保険医療財政の観点からは、きわめて厳しい国の財政事情のもと大きな制約に直面しており、今後の医療保険制度の持続可能性について大きな不安と社会的関心もたれる状況にある。

本研究は以上の現状認識をもとに、新たな医療技術を体現する保険医療材料を主たる研究対象とし、社会的期待が高まる画期的医療技術のイノベーション促進、患者や社会全体の厚生向上と医療保険財政の持続可能性確保を両立させるため、個別医療技術の評価のあり方、技術料等と包括して評価されている機器・材料の評価のあり方、薬事承認と保険償還制度の関係性等、いかなる制度設計、政策手段の導入が適切、有効か、わが国の状況だけでなく欧州各国の状況を比較、参考にしつつ検討する。

a 参加メンバー

菅原琢磨	(法政大学 比較経済研究所・研究代表者)
小黒一正	(法政大学 比較経済研究所)
河村 真	(法政大学 経済学部)
後藤 励	(慶應義塾大学大学院経営管理研究科)
和久津尚彦	(名古屋市立大学大学院経済学研究科)
中野壮陸	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
田村 誠	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)

b. 活動報告

○発表論文

1. M. Tamura, S. Nakano and T. Sugahara (2018) “Reimbursement pricing for new medical devices in Japan: Is the evaluation of innovation appropriate?” The International Journal of Health Planning and Management, WILEY 10.1002/hpm.2719. (査読付)
2. Shusuke Hiragi, Hiroshi Tamura, Rei Goto and Tomohiro Kuroda (2018) “The comparison of kidney function-based microsimulation and disease grade-based microsimulation in chronic kidney disease modeling” BMC Medical Informatics and Decision Making 18:94 <https://doi.org/10.1186/s12911-018-0678-7> (査読付)

3. H. Nakamura and N. Wakutsu (2019) “Reducing Pharmaceutical Reimbursement Price Risk to Lower National Health Expenditures without Lowering R&D Incentives” , International Journal of Economic Policy Studies, Vol.13, Issue1, pp.75-83, <https://doi.org/10.1007/s42495-018-0002-7> (査読付)
4. 菅原琢磨「社会保障における世代ごとの負担のあり方-これからの社会保険：公的医療保険制度のあり方について-」『健康保険』健康保険組合連合会 Vol. 72, No. 9, pp. 14-19 (2018年9月)
5. 菅原琢磨「後発医薬品にかかる政策課題ー普及促進策と後発医薬品利用率の決定要因ー」小黒・菅原編著『薬価の経済学』pp.75-103 (2018年7月)
6. 菅原琢磨・高山莉理子「高額薬剤の現状と今後の政策課題」小黒・菅原編著『薬価の経済学』pp.105-127 (2018年7月)
7. 小黒一正「医療財政と薬価制度改革」小黒・菅原編著『薬価の経済学』pp.251-280 (2018年7月)
8. 和久津尚彦「研究開発インセンティブと医薬品開発ー新薬創出等加算の分析を例として」小黒・菅原編著『薬価の経済学』pp.171-192 (2018年7月)
9. 後藤励「医薬品の経済評価」小黒・菅原編著『薬価の経済学』pp.207-226 (2018年7月)
10. 後藤励・児玉順子・緒方令奈 (2018) “ひとつの医療機器が起こした、心臓弁膜症の治療革命 (C)ー経カテーテル大動脈弁治療 (TAVI)ー” 慶應義塾大学ビジネススクール 90-18-21141
11. 後藤励・児玉順子・緒方令奈 (2018) “ひとつの医療機器が起こした、心臓弁膜症の治療革命 (B)ー経カテーテル大動脈弁治療 (TAVI)ー” 慶應義塾大学ビジネススクール 90-18-21140
12. 後藤励・児玉順子・緒方令奈 (2018) “ひとつの医療機器が起こした、心臓弁膜症の治療革命 (A)ー経カテーテル大動脈弁治療 (TAVI)ー” 慶應義塾大学ビジネススクール 90-18-21139

○学会等での報告

1. 田村誠「整形外科人工材料の社会的意義を語るー「医療機器のイノベーションと医療費負担ー平成30年度改定をめぐる議論よりー (シンポジウム)」平成30年5月26日, 日本整形外科学会.
2. M. Tamura. “CURRENT PRACTICES AND PROSPECTS IN MANAGING REIMBURSEMENT IN ASIA PACIFIC AND EUROPE: WHAT WE CAN DO MORE TO BRIDGE THE EXPERIENCE AND EXPECTATION? (Symposium) ” 2018.9.10, ISPOR Asia Pacific.
3. M. Tamura. “DOES OVERSEAS EXPERIENCE OF MANAGED ENTRY AGREEMENTS INFORM THE NEW JAPANESE PRICING SCHEME FOR MEDICAL DEVICES? (Symposium) ” 2018.9.11, ISPOR

Asia Pacific.

4. Rei Goto (2018) “Challenges in HTA of medical devices in countries with limited experience: situations in Japan, ISPOR(International Society of Pharmacoeconomics and Outcome Research) Asia-pacific meeting, Tokyo 5/9/2018
5. Rei Goto (2018) “Value of innovative medications from the patients’ perspectives in Asia: situations in Japan, ISPOR(International Society of Pharmacoeconomics and Outcome Research) Asia-pacific meeting, Tokyo 5/9/2018
6. S. Sakoda, M. Tamura and N. Wakutsu, “What Discourages the Elderly Use of Insulin-Infusion Pumps in Japan?” ISPOR Europe 2018, Barcelona, 11/11/2018

○研究会

公益財団法人医療機器センター（附属医療機器産業研究所）を事務局とする「医療機器・社会経済研究会（座長：西村周三：医療経済研究機構所長）」に菅原、河村、後藤、和久津、中野、田村の本プロジェクトメンバーが参加し、以下の日程、内容等で議論、検討をおこなっている。（各回、外部講師やプロジェクトメンバー以外の参加者計 20 名程度が参加中）

第 1 回 医療機器・社会経済研究会（2017. 12. 13）

「医療機器産業をめぐる現状と課題」、「過去の医療機器に関する社会経済研究」

第 2 回 医療機器・社会経済研究会（2018. 2. 15）

「薬事規制について」、「バリューベースドヘルスケアについて」

第 3 回 医療機器・社会経済研究会（2018. 4. 27）

「医療機器の保険償還制度」、「医療機器の生産物価指数と生産性の測定」

第 4 回 医療機器・社会経済研究会（2018. 8. 3）

「医療機器産業の動向について」

第 5 回 医療機器・社会経済研究会（2018. 11. 9）

「成果報告出版物の担当イメージ」

<その他研究会での報告>

1. 菅原琢磨「薬価の経済学－薬価にかかわる現状課題とこれからの薬価・医療保険制度－持続可能で適切な薬価政策と今後の議論の方向性－」第 655 回医療経済研究会, (公財) 医療経済研究機構（2018. 11. 22）.
2. 小黒一正「薬価の経済学－薬価にかかわる現状課題とこれからの薬価・医療保険制度－社会保障財政を巡る課題－持続可能な保険医療財政と産業競争力の両立を視野に－」第 655 回医療経済研究会, (公財) 医療経済研究機構（2018. 11. 22）.

○一般向けシンポジウムなど

1. 菅原琢磨「これからの医療・介護と地域政策の視点」平成 30 年度宇都宮市 3229(身につく)勉強会, 宇都宮市役所 (2018. 10. 17)
2. 小黒一正・菅原琢磨「薬価・薬剤制度—現状課題と今後の制度のあり方」IQVIA メディアセミナー (2018. 11. 22)
3. 小黒一正「社会保障財政を巡る課題—持続可能な保険医療財政と産業競争力の両立を視野に—」日本医師会・役員勉強会(2019. 3. 5)
4. 田村 誠「あるべき医療技術評価 (HTA) の未来像 (シンポジウム)」特定非営利活動法人 日本医療政策機構主催, 2018 年 9 月 12 日.
5. 中野壮陸「治験ガイドランスが拓く開発パスウェイ - 市販前と市販後の一貫した取り組みを通して」第 4 回 DIA 医療機器開発シンポジウム 医療機器の市販前・市販後のリバランス - その課題と対応を考えよう - (2018 年 4 月 16 日)
6. 中野壮陸「医療機器開発・治験と承認の考え方」東京都医工連携 HUB 機構 医工連携セミナー 注目の材料『マグネシウム合金』を学ぼう ～マグネシウム合金の基礎、医療応用の動向、法規制のポイント～ (2018 年 9 月 7 日)
7. 中野壮陸「新技術の利用を促進するシンクタンク機能」東京大学大学院 新領域創成科学研究科 シンポジウム「先端医療におけるイノベーションとレギュレーションの共進化」セッション 4; 新技術の迅速な利用を議論する新たな場の構築 (2018 年 10 月 12 日)
8. 中野壮陸「医療機器の保険収載の現状について」一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会 部会長連絡会議 (2018 年 11 月 21 日)
9. 中野壮陸「2025 年及び 2040 年の医療機器市場の推計値から今後の産業を考える」一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) ヘルスインダストリ部会 だれでも分かる医療機器産業・診療報酬制度セミナー ～今後の医療機器産業・診療報酬制度・医療機器行政について～ (2018 年 11 月 27 日)
10. 中野壮陸「整形外科領域の保険償還の現状について」一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会 整形インプラント部会定例会 (2018 年 12 月 6 日)

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

国境を越えた多様な経済活動が進展している今日のアジア地域では、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて他国に波及する影響を持つ。本研究では、関税などの制度的な影響の無い国内地域間取引に焦点をあて、国内における貿易コストの測定を行う。貿易コストの測定には様々な識別の問題があり、道路輸送に関わるコストや輸送財の品質の影響の考慮を行う事で、正しい貿易コストを識別し、その地域間価格差、取引量に与える影響を分析する。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

武智一貴 (法政大学・経済学部)
田村晶子 (法政大学・経済学部)
胥鵬 (法政大学・経済学部)
宮邨憲治 (法政大学・経済学部)
竹口圭輔 (法政大学・経済学部)
近藤章夫 (法政大学・経済学部)
東田啓作 (関西学院大学・経済学部)
黒田知宏 (名古屋学院大学・経済学部)

b. 活動報告

○発表論文

特になし

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

特になし

比較研年次報告

○研究会

特になし

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

Drinking, Texting, or Getting Old: Which One is the Most Dangerous While Driving? Toru Fujiwara and Kazutaka Takechi, ICES Working Paper 213, 2019

Quality Sorting, Alchian-Allen Effect, and Geography, Kazutaka Takechi, ICES Working Paper 214, 2019

以上

プロジェクトタイトル：

政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証

（責任者：篠原隆介）

ねらい：

経済政策・経済制度の評価と設計を考察する上で、選挙における投票行動や議会における意思決定方法などの政治要因を考慮に入れることは、重要である。政治要因と経済活動の帰結の関係は、主に政治経済学や公共選択理論で研究されており、多くの研究成果が蓄積されている。本研究では、「政治的要因が、経済政策にどのような影響を与えるか」、「政治経済学的状況における戦略的行動に耐えうるような経済制度は、どのようなものか」の2点について、プロジェクトメンバーのこれまでの研究成果を拡張する形で、理論経済学と実証経済学の両面から分析する。具体的には、次の①～⑦のサブテーマに焦点を当てて分析を行う。

- ① 戦略的協力ゲーム（特に強ナッシュ均衡理論、コアリション・プルーフ・ナッシュ均衡理論）の政治経済学への応用について
- ② 投票制度および間接民主制が、議会での公共投資の意思決定に与える影響分析について
- ③ 政権交代などの政治経済学的要因と景気変動などのマクロ経済学的要因の関係を明らかにした上で、これらの要因が、公共投資の意思決定に与える影響について
- ④ 表現の自由と政府の規制について
- ⑤ 地方交付税のリスク・シェアリング機能について
- ⑥ 戦略的財政赤字と財政ルール
- ⑦ 高齢化と政府支出乗数について

a 参加メンバー

- ・篠原 隆介（法政大学経済学部 教授）
- ・新井 泰弘（高知大学人文社会学部 専任講師）
- ・大野 太郎（信州大学経法学部 准教授）
- ・小林 航（千葉商科大学政策情報研究科 准教授）
- ・近藤 春生（西南学院大学経済学部 教授）
- ・平賀 一希（東海大学政治経済学部 准教授）
- ・廣川みどり（法政大学経済学部 教授）
- ・宮崎智視（神戸大学経済学研究科 准教授）

b. 活動報告

○発表論文・著書

- ① 篠原隆介(編)『法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 33 公共経済学と政治的要因－経済政策・制度の評価と設計』日本評論社, 2019年3月

- ② Ryusuke Shinohara (2019) “Undominated Coalition-Proof Nash Equilibria in Quasi-Supermodular Games with Monotonic Externalities,” *Economics Letters*, vol. 176, pp. 86-89.

○学会等での報告

- ① Ryusuke Shinohara, “Interregional Negotiations and Strategic Delegation under Government Subsidy Schemes,” 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, August 2018, University of Tampere, Finland.

○研究会

開催実績なし

○一般向けシンポジウムなど

開催実績なし

○ワーキングペーパー

発行実績なし

以上

プロジェクトタイトル：統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策への適用

(責任者：宮崎 憲治)

ねらい：

本研究において、統合政府を考えることによる信用創造をふくめた一般均衡動学モデルの作成を試みる。貨幣を負債（ベースマネーもしくは国債）と扱い、その発行により民間部門の経済資源の徴用をおこない、租税を負債の償却と位置づける。そのようなバランスシートをもつ統合政府における一般均衡モデルのフレームワークを、段階的に複数の論文を作成することで完成させていく。そうしたフレームワークでラフファー曲線を推計するなど、金融政策と財政政策を同時に考察した経済政策分析を実施する。それにより日本のかかえている経済問題について定量的な答えが得られることが期待できる。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

宮崎憲治 (法政大学経済学部)
森田裕史 (法政大学経済学部)
郡司大志 (大東文化大学経済学部)
宇都宮 仁 (新潟産業大学経済学部)
廉東浩 (仁川発展研究院)
墨昌芳 (宮崎産業経営大学)
三浦一輝 (常葉大学)
上坂豪 (九州国際大学)

b. 活動報告

○発表論文

- ① Gunji, Hiroshi and Yuan Yuan, “Bank Diversification and Monetary Policy,” *Applied Economics Letters*, Vol. 25, Issue 15, pp. 1087–1090, May 2018.
- ② 郡司大志・平賀一希・宮崎憲治「日本における税収弾性値の推定」『日本経済研究』掲載予定。

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

- ① Gunji, Hiroshi, “Did the BOJ’s Negative Interest Policy Increase Bank Lending?” 第

12回地域金融コンファランス（於三島信用金庫本部）、2018年8月28日。

○研究会

第1回マクロ経済分析に関するミニコンファランス

日時：2018年4月13日（金）9時35分～17時05分

場所：法政大学 市ヶ谷キャンパス

プログラム：

09:35 開会の辞 宮崎憲治（法政大学）

09:40-12:10 第1セッション：「マクロ時系列分析」

座長：Diamond, Jess（法政大学）

09:40 "Empirical Analysis on the Effect of Japanese Fiscal Policy under the Effective Lower Bound" 発表者：森田裕史（法政大学）

11:00 "The Public Investment Multipliers: Evidence from Stock Returns of Narrowly Defined Industry in Japan" 発表者：金澤伸幸（創価大学）

13:00-15:30 第2セッション：「DSGEモデル」 座長：VU, Tuan Khai（法政大学）

13:00 "Did Stock Price Bubble Exist in Heisei Boom?: Bayesian DSGE Approach" 発表者：湯浅史朗（一橋大学院）

14:20 "Sovereign Default due to Incapability to Repay Debt under a Nonlinear Fiscal Policy Rule" 発表者：岡地 迪尚（日本銀行）

15:50-17:00 第3セッション：「ファイナンス」 座長：高橋秀朋（法政大学）

15:50 "The Impact of Quantitative and Qualitative Easing with Yield Curve Control on the Term Structure of Interest Rates: Evidence from Micro-Level Data" 発表者：服部孝洋（財務省）

17:00 閉会の辞 森田裕史（法政大学）

第2回マクロ経済分析に関するミニコンファランス

日時：2018年9月29日（土）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、ボアソナードタワー19階 会議室D

プログラム：

10:00-10:05 開会の辞

第1セッション：金融財政政策

10:05 "Exit from Quantitative and Qualitative Monetary Easing under an Active Fiscal Policy"

報告者：二羽秀和（一橋大学大学院） 討論者：森田裕史（法政大学）

10:55 "消費増税を望むのは誰か？"

報告者：島澤諭（中部圏社会経済研究所） 討論者：岡地迪尚（日本銀行）

第2セッション: 株式市場とファイナンス

13:00 “Stock Market Response to Public Investment under the Zero Lower Bound: Cross-industry Evidence from Japan”

報告者: 平賀一希 (東海大学) 討論者: Vu Tuan Khai (法政大学)

13:50 “ファイナンス研究におけるテキスト分析”

報告者: 五島圭一 (日本銀行) 討論者: 宮崎憲治 (法政大学)

第3セッション: マクロ経済理論

15:00 “TBA”

報告者: 高尾築 (青森公立大学) 討論者: TBA

15:50 “Storage Costs and Birth of Rational Bubbles”

報告者: 湯浅史朗 (一橋大学大学院) 討論者: TBA

第4セッション: 家計行動

16:50 “Housing Wealth Effects in Japan: Evidence Based on Household Microdata”
(with Masahiro Hori)

報告者: 新関剛史 (愛媛大学) 討論者: 濱秋純哉 (法政大学)

17:40-17:45 閉会の辞

○一般向けシンポジウムなど
なし

○ワーキングペーパー

- ① Gunji, Hiroshi, “Did BOJ's Negative Interest Rate Policy Increase Bank Lending?”
RIETI Discussion Paper Series 18-E-086, Research Institute of Economy, Trade and
Industry (RIETI), December 2018.

以上

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

(責任者：濱秋純哉)

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）と、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄行動及び労働供給に与える政策効果を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
岩本 光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
暮石 涉	(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部)
酒井 正	(法政大学経済学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
菅 史彦	(九州大学大学院経済学研究院)
名方 佳寿子	(摂南大学経済学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
堀 雅博	(一橋大学国際・公共政策大学院)
村田 啓子	(首都大学東京大学院社会科学部)
森脇 大輔	(サイバーエージェント・アドテク本部)
若林 緑	(東北大学大学院経済学研究科)

b. 活動報告

○発表論文

1. 濱秋純哉, 2018年, 「世代間資産移転と家族介護」, ゆうちょ財団『季刊個人金融』, 2018年春号, 66-79頁。
2. 濱秋純哉, 2018年, 「生前贈与と若年層の資産形成」, 全国銀行協会金融調査研究会第2グループ報告書『わが国家計の資産形成に資する金融制度・税制のあり方』第5章。

3. Wakabayashi, Midori, Wataru Kureishi, 2018, “Differences in the effects of informal family caregiving on health and life satisfaction between wives and husbands as caregivers,” *Review of Development Economics*, 22(3), pp.1063-1080.
4. Hasebe, Takuya, Tadashi Sakai, 2018, “Are elderly workers more likely to die in occupational accidents? Evidence from both industry-aggregated data and administrative individual-level data in Japan,” *Japan and the World Economy*, 48, pp.79-89.
5. Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Keiko Murata, 2018, “The intra-family division of bequests and bequest motives: Empirical evidence from a survey on Japanese households,” *Journal of Population Economics*, 32(1), pp.309–346.
6. Hori, Masahiro, Keiko Murata, 2019, “Is there a retirement consumption puzzle in Japan? Evidence from a household panel dataset spanning several years,” *Applied Economics*, 51 (16).
7. Hori, Masahiro, Takeshi Niizeki, “The effect of inheritance receipt on individual labor supply: Evidence from Japanese microdata,” *Japan and the World Economy*, forthcoming.
8. Hori, Masahiro, Takeshi Niizeki, “Housing wealth effects in Japan: Evidence based on household microdata,” *B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, forthcoming.

○学会等での報告

1. Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Keiko Murata, 2018, “The intra-family division of bequests and bequest motives: Empirical evidence from a survey on Japanese households,” 第8回「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」, 公益財団法人日本証券経済研究所, 2018年4月。
2. Hamaaki, Junya, Yoko Ibuka, “The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women,” 2018年度日本経済学会春季大会, 兵庫県立大学, 2018年6月。
3. Hori, Masahiro, Takeshi Niizeki, “The effect of inheritance receipt on individual labor supply: Evidence from Japanese microdata,” 日本経済学会春季大会, 兵庫県立大学, 2018年6月。
4. Hori, Masahiro, Takeshi Niizeki, “The effect of inheritance receipt on individual labor supply: Evidence from Japanese microdata,” Asian Meeting of the Econometric Society, Sogang University, June 2018.
5. Nakata, Kazuko, “Effects of child allowance on family expenditure,” Western Economic Association International (WEAI) 93rd Annual Conference, Sheraton Vancouver Wall Center, June 2018.
6. 濱秋純哉, 「2015年相続税増税と贈与行動」, 第10回「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」, 公益財団法人日本証券経済研究所, 2018年9月。

7. 名方佳寿子, 「児童手当・児童扶養手当の家計支出・育児支出に与える影響」, 日本経済学会秋季大会, 学習院大学, 2018年9月。
8. Hori, Masahiro, Takeshi Niizeki, “Housing wealth effects in Japan: Evidence based on household microdata,” 第2回マクロ経済分析に関するミニコンファレンス, 法政大学, 2018年9月。
9. Suga, Fumihiko, Masahiro Hori, Takeshi Niizeki, “Impact of real asset price bubble on household resource allocation and utility over a lifecycle,” ポリシーモデリングカンファレンス, 長崎大学, 2018年9月。
10. Hamaaki, Junya, Yoko Ibuka, “The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women,” 日本財政学会第75回大会, 香川大学, 2018年10月。
11. 濱秋純哉, 堀雅博, 「高齢者の遺産動機と貯蓄行動: 日本の個票データを用いた実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所平成29・30年度国際共同研究「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」WG2(経済の活性化: 我が国企業と家計が直面する構造的な課題)最終報告会, 中央合同庁舎第8号館, 2018年10月。
12. 濱秋純哉, 「高齢者の遺産動機と消費・貯蓄, 世代間資産移転」, 厚生労働省年金局, 中央合同庁舎第5号館, 2018年11月。
13. Suga, Fumihiko, “The returns to postgraduate education in Japan,” Asian and Australasian Society of Labor Economics (AASLE) 2018 Conference, Seoul National University, December 2018.

以上

プロジェクトタイトル：

(責任者：絵所 秀紀)

ねらい：

21世紀に入って中国経済の大国化は決定的なものとなった。アジアのほとんどすべての国にとって中国は最大の貿易相手国となり、中国はアジア経済（ひいては世界経済）の牽引車であると同時に、近隣のアジア諸国にとって「中国が風邪をひくと肺炎になる」可能性もでてきた。本研究の目的は、国際貿易、空間経済学、国際マクロ経済学と観光経済学のアプローチから、中国と日本、アセアン、インドとの経済関係に焦点を当て、アジア経済圏の将来を展望することである。

a 参加メンバー

- ・絵所 秀紀 (法政大学比較経済研究所 客員研究員)
- ・胥 鵬 (法政大学経済学部 教授)
- ・田村 晶子 (法政大学経済学部 教授)
- ・武智 一貴 (法政大学経済学部 教授)
- ・近藤 章夫 (法政大学経済学部 教授)
- ・森田 裕史 (法政大学経済学部 准教授)
- ・藤田 麻衣 (日本貿易振興会アジア経済研究所)
- ・袁 媛 (知的財産研究所 特別研究員)

b. 活動報告

○発表論文

John Humphrey, Ke Ding, Mai Fujita, Shiro Hioki, and Koichiro Kimura, Platforms, Innovation and Capability Development in the Chinese Domestic Market, The European Journal of Development Research 30(3) 、 2018 、 408 - 423 、 <https://doi.org/10.1057/s41287-018-0145-4>、

絵所秀紀、国際価値連鎖とインドの自転車産業、経済志林 86-2、1-66

Hideki Esho、Comment on "India's Economic Reforms:Asian Achievement and Next Steps" Economic Policy Review 14(1/2), 63-64

絵所秀紀、インドの大メコン圏へのコミットメント、経済志林、86(3/4)、331-360

Ko, Jun-Hyoung, Hiroshi Morita, Regime Switches in Japan's Fiscal Policy: Markov - Switching VAR Approach, The Manchester School, forthcoming, forthcoming, forthcoming, DOI : 10.1111/manc.12261

Peng Xu (with Sumio Saruyama), Corporate Governance and Economic Growth in Japan (Hideaki Miyajima (ED.)、予定), Oxford University Press, 2019

○学会等での報告

Hiroshi Morita, Empirical Analysis on the Effects of Japanese Fiscal Policy under the Effective Lower Bound, The 12th International Conference on Computational and Financial Econometrics 2018

Hiroshi Morita, Empirical Analysis on the Effects of Japanese Fiscal Policy under the Effective Lower Bound, WEAI 15th International Conference, 2019

森田裕史, Empirical Analysis on the Effects of Japanese Fiscal Policy under the Effective Lower Bound, 日本財政学会, 2018

Mai Fujita, Chinese industrial organisation goes abroad: Suppliers' strategies for growth and value capture, 30th Society for Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, 2018

Peng Xu, Going Concern Note, Downsizing and Exit, 富山大学法と経済学ワークショップ, 2019

Hideki Esho, Modinomics and the Performance of Indian Econom Edinburgh - Kobe
Dialogue on Economic Development in South Asia, 2018

○ワーキングペーパー

Toru Fujiwara, Kazutaka Takechi, Drinking, Texting, or Getting Old: Which One is the Most Dangerous While Driving?, ICES working paper 213, pp1-6.

以上

プロジェクトタイトル：

(責任者：胥 鵬)

ねらい：

日本版スチュワードシップ・コードの導入に続いて、企業価値向上と株主還元を要求する株主にとって旗印にもなるコーポレート・ガバナンス・コードの導入を機に、長年にわたる低ROEを高めない限り、どんなに説明を繕っても海外機関投資家が納得しないことから、海外機関投資家持株比率の高い主要企業を中心に、株主協調行動によって資本市場の圧力が高まり、経営者が常に緊張感を持って株主還元もしくは投資効率向上で企業価値を高めるように企業統治が再構築されると期待される。本研究の目的は、二つのコードの導入が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかどうかを検証し、持続的成長を促す攻めの経営をサポートする企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる。

a 参加メンバー

- ・胥 鵬 (法政大学経済学部 教授)
- ・松井 健二 (横浜国立大学経営学部 准教授)
- ・蟻川 靖浩 (早稲田大学商学大学院 准教授)
- ・田中 亘 (東京大学社会科学研究所 准教授)
- ・森田 果 (東北大学法学研究科 准教授)
- ・高橋 秀朋 (法政大学経済学部 准教授)
- ・猿山 純夫 (日本経済研究センター)
- ・佐藤 豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
- ・伊藤 暢洋 (弁護士法律事務所)

b. 活動報告

○発表論文

松井健二, When and what wholesale and retail prices should be set in multi-channel supply chains? *European Journal of Operational Research* 267, 2018, 540-554, DOI:10.1016/j.ejor.2017.11.069

森田果, 株主総会白書データから読み取れる株主総会の実像——2011～2017年 旬刊商事法務 2166, 2018, 26-34

Yasuhiro Arikawa, Kotaro Inoue, Takuji Saito, Corporate Governance, Employment, and Financial Performance of Japanese firms: A cross-country analysis, *RIETI Discussion Paper Series* 18-E-084, 2018, 1-35

Hidetomo Takahashi, Individual investor flows and cross-section of stock returns: Evidence from Japan, *Journal of International Economic Studies* no. 33, 2019, 23-27
Naoya Shiomi; Hidetomo Takahashi; Peng Xu, Does mispricing drive the value effect?

比較研年次報告

Evidence from Japan, *Journal of International Economic Studies* no.33,2019, 23-28

Hidetomo Takahashi, Does tax-loss selling affect January returns? Evidence from the capital gain tax rate changes in Japan, *Journal of International Economic Studies* no.33, 2019, 29-35

SARUYAMA Sumio and Peng Xu, Going Concern Notes, Downsizing, and Exit, RIEITI Discussion Paper Series 19-E-001, 2019, 1-45

○学会等での報告

Kenji Matsui, Optimal timing for manufacturer's wholesale and direct price-setting in dual-channel supply chains under demand uncertainty, Tenth POMS-HK International Conference, 2019

以上

プロジェクトタイトル：日本における外国人高度人材の受入れ政策と実態——大卒ホワイトカラーを中心として

(責任者：上林 千恵子)

ねらい：

高度技能移民の問題は、従来、頭脳流出の問題として、医師、看護師、などの専門職を中心に国際労働移動研究の中で取り上げられてきた。しかし、世界的にIT技術が進展したことにより、医療関連職種従事者だけでなく、世界的に不足するIT技術者もまた高度技能移民として、先進国での需要が高まり、発展途上国の技術者を自国へ優先的に確保しようとする動きが見られるようになった。さらに近年は日本企業のグローバル化により外国人大卒ホワイトカラー（理系・文系を含む）を日本人大卒者と同様に雇用する企業が徐々にではあるが増加している。

日本では、医療関係の外国人労働者の受け入れは極めて少数に過ぎないが、大卒外国人に関しては、入国管理法上の受け入れ制限が少ないために、企業が希望すれば受け入れ可能である。さらに政府は外国人高度人材受け入れを促進するために、2012年5月よりポイント制度を実施して、高度人材への出入国管理優遇措置を実施した。しかしこうした施策実施にも関わらず、受け入れは捗々しい進展を見せていない。その理由は何か。日本型雇用システム下での採用、人材形成の方法によるのではないかと、というのがここでの仮説である。すなわち、ポイント制は職種別採用を前提として各職種の職務グレード、賃金に対応してポイントを付与する制度であるが、これは職種を前提とする大卒一括採用の日本型雇用システムとはなじまない。他方、終身雇用を前提としない中小企業の場合は、有能な外国人の高度人材を雇用しやすく、また外国人への企業ニーズが存在するのではないかと考えた。そこで、外国人高度人材に対する企業ニーズを、大企業と中小企業の2つのレベルから考察したいと考えている。

a 参加メンバー

上林千恵子（法政大学社会部・研究代表者）

田嶋 淳子（法政大学社会部）

長谷部弘道（杏林大学総合政策学部）

李 惠珍（日本国際交流センター）

山口 墨（法政大学大学院）

b. 活動報告

○発表論文

小井土彰宏・上林千恵子「特集『日本社会と国際移民：受入れ論争30年後の現実』によせて」『社会学評論』68(4)、468-478（2018年3月）

上林千恵子「外国人技能実習制度の歴史と今後の課題」移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア：日本の歩みと課題を問い直す』明石書店、71-

76 (2018年3月)

上林千恵子「外国人技能実習制度の第2の転換点:2016年の技能実習法を中心に」『月刊DIO
連合総研レポート』337、10-14 (2018年5月)

上林千恵子「外国人技能実習制度成立の経緯と2009年の転換点の意味づけ:外国人労働者
受け入れのための試行過程」『移民政策研究』10、44-58 (2018年5月)

上林千恵子「第7講 移民政策:人口減少社会における移民政策と日本の将来」白波瀬佐和
子編著『東大塾 これからの日本の人口と社会』東京大学出版会、185-213 (2019年1
月)

上林千恵子「外国人労働者受け入れ拡大に伴う海外人材派遣業の機能:ビジネスとしての管
理・育成の必要性」『學士會会報』934、30-39 (2019年1月)

上林千恵子「地域社会における外国人労働者受け入れ:人口減少と技能実習生への依存の深
化」『生活経済政策』266、5-13 (2019年3月)

李惠珍「労働者から『人材』の受入れへ?:専門性・技能基準はどうあるべきか」『Migrants
network』2018年10月号、14-15

李惠珍「韓国の雇用許可制:業種・人数枠設定し保護策も 高まる外国人労働者への依存」
『労働情報』978、22-24 (2019年2月)

山口墨「技能実習生受け入れに対する自治体の支援と『多文化共生』:埼玉県川口市での取
り組み事例から」『移民政策研究』10、95-110 (2018年5月)

山口墨「入管法改正論議と技能実習制度」『建設労働のひろば』109、39-43 (2019年1月)

山口墨「非正社員の一類型としての技能実習生へのニーズ:製造中・大企業での活用事例か
らの検討」『文京学院大学人間学部研究紀要』20、93-105 (2019年3月)

○学会等での報告

山口墨、「労働力から人材へ?:製造中・大企業における新しい技能実習制度活用見通しの
検討」移民政策学会 2018年度年次大会、自由報告 (2018年5月)

○研究会

- ・第1回プロジェクト研究会 (2018. 4. 22)

長谷川翼 (法政大学大学院)「シェアリング・エコノミーにおける労働法制上の個人事業
主の労働者性」

- ・第2回プロジェクト研究会 (2018. 5. 20)

山口墨「労働力から人材へ?:製造中・大企業における新しい技能実習制度活用見通しの
検討」

- ・第3回プロジェクト研究会 (2018. 7. 15)

調査研究進捗の確認

- ・第4回プロジェクト研究会 (2018. 10. 6)

晁イ迪（法政大学大学院）「日本における中国人留学生の就職と帰国の決定要因：帰国後のキャリア形成を視野に入れて」

- ・第5回プロジェクト研究会（2018. 11. 11）
韓国調査の準備・打ち合わせ
- ・第6回プロジェクト研究会（2018. 12. 9）
韓国調査結果のとりまとめ
- ・第7回プロジェクト研究会（2019. 1. 13）
韓国調査結果のとりまとめ
- ・第8回プロジェクト研究会（2019. 2. 24）
今後の調査・研究の予定について

○一般向けシンポジウムなど

上林千恵子 2018年6月25日 日本経済新聞朝刊

経済教室 「外国人労働 どう向き合う 上」

上林千恵子 テレビ出演 2018年12月2日（日）9：00～10：00

NHK・日曜討論「専門家が討論・外国人材 受け入れ拡大は」

報告タイトル：「韓国における雇用許可制度を巡る近年の動き」

講師：李惠珍

日時：2018年10月24日（参議院会館）

主催：外国人の受入れと多文化共生社会のあり方を考える議員連盟

参加者：国会議員、議員秘書、法務省・厚生労働省等の関係者

○ワーキングペーパー

なし

プロジェクトタイトル: サイエンス・イノベーションの経済分析

(責任者: 近藤章夫)

ねらい: サイエンス・イノベーションかつプロセス・イノベーションという, 当該技術が既存産業にもたらす効果や経済成長への効果に関する考察を進めることで, 研究開発投資がもたらす社会的果実についての総合的評価や, 第四次産業革命, industry4.0, グリーンエネルギー革命など現代における新たな潮流に対する経済効果の包括的な評価を行う。その際, 空間経済のアプローチを重視する。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部・教授
武智一貴	法政大学経済学部・教授
西澤栄一郎	法政大学比較経済研究所・教授
朴 侖玄	法政大学経済学部・教授
馬場敏幸	法政大学経済学部・教授
明城 聡	法政大学経済学部・准教授

b. 活動報告

○論文等

近藤章夫・鎌倉夏来・遠藤貴美子(2018): 製造業. 経済地理学会編『経済地理学会 成果と課題 第Ⅷ集』, pp.76-93.

近藤章夫(2018): 産業立地のグローバル化と集積間ネットワーク. 河村哲二編『グローバル金融危機の衝撃と新興経済の変貌』ナカニシヤ出版, pp.30-54.

Saari Ahmad, Jonghyun Park. 2018. The Role of Malaysian Authorities to encourage cross borders business in Indonesia Malaysia Thailand growth Triangle. *International Regional Research Review* 3, pp.13-31.

Saari Ahmad, Jonghyun Park. 2018. Business Strategy and Performance of IMT-GT Transports Companies in Malaysia. *Journal of Global and Regional Studies* 3, pp. 13-30.

○研究会等

研究プロジェクトメンバーおよび連携研究者間のクローズド・ミーティング
(共同研究の打ち合わせ等)

2018年7月28日 於: 法政大学市ヶ谷キャンパス(経済地理学会関東支部7月例会)

2018年10月28-29日 於: 帝京大学宇都宮キャンパス

2018年12月18日 於: 法政大学市ヶ谷キャンパス(経済地理学会関東支部12月例会)

Ⅲ その他の事業・活動

1 国際シンポジウムの開催

日時：2019年3月5日（火）13:00～17:30 6日（水）9:30～15:00

会場：市ヶ谷キャンパス 富士見坂校舎 F309 教室

テーマ：「生物多様性のための農業環境支払い国際シンポジウム」

報告者：Uwe Latacz-Lohmann（キール大学）、荘林幹太郎（学習院女子大学）

西澤栄一郎（比較経済研究所所長）、古谷愛子（オリザネット）、

菅原孝明（対馬地区環境保全協議会）、

佐々木陽悦（JA みどりの 田尻田んぼの生きものプロジェクト）

黒川哲治（法政大学）、上松愛実（滋賀大学）、

佐々木宏樹（農林水産政策研究所）、

竹田麻里（東京大学）、高橋大輔（拓殖大学）

2 比較研公開講演会の開催

第38回 日時：2018年6月21日（木）15:35～17:15

比較研シリーズ「金融市場における規制・制度の役割」出版記念

テーマ：銀行業の過去・現在・未来 ～規制・制度がもたらす影響～

講演者：長田 健 氏（埼玉大学経済学部人文科学研究科准教授）

第39回 日時：2018年10月16日（火）15:35～17:15

テーマ：わが国の医薬品産業の現状と課題

—より良い新薬を社会に届けるために何が必要か—

講演者：村上 直人 氏

（日本製薬工業協会 医薬産業政策研究所 産業調査部門 総括研究員）

3 比較研サロンの開催

第36回 6月22日（金）比較経済研究所 会議室

「Intra-regional trade in intermediate goods

and macroeconomic interdependence in East Asia」

ブー トウン カイ 氏（経済学部）

第37回 11月9日（金）比較経済研究所 会議室

「都市ガス産業の規制緩和と参入について」

明城 聡 氏（経済学部）

4 八王子市学園都市大学 (いちょう塾)

日時：2018年10月3日(水) 13:30～15:00

会場：学園都市センター 第1セミナー室

テーマ：「日本財政を巡る課題 ～財政再建のヒントは何か～」

講師：小黒 一正 専任研究員

IV 2018年度 比較経済研究所構成員

●専任研究員

所長 西澤 栄一郎
小黒 一正
菅原 琢磨

●運営委員

牧野 文夫 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
杉本 龍勇 (経済学部教授)
ブー・タウン・カイ (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
大木 良子 (経営学部教授)
上林千恵子 (社会学部教授)
関司 直也 (現代福祉学部教授)

●兼任研究員

武智 一貴 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
近藤 章夫 (経済学部教授)
上林 千恵子 (社会学部教授)

●兼任研究員

郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (常葉大学法学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
蓮見 亮 (日本経済研究センター)
上坂 豪 (九州国際大学経済学部)
宇都宮 仁 (新潟産業大学経済学部)
廉 東浩 (仁川発展研究院)
袁 媛 (知的財産研究所特別研究員)
佐藤 豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
伊藤 暢洋 (Gemsmith Partners 株式会社法律事務所)
平賀 一希 (東海大学政治経済学部)
近藤 春生 (西南学院大学経済学部)
新井 泰弘 (高知大学人文社会学部)

岩本光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
村田 啓子	(首都大学東京大学院社会科学部)
名方佳寿子	(摂南大学経済学部)
森脇 大輔	(サイバーエージェント)
長谷部弘道	(杏林大学総合政策学部)
李 惠珍	(日本国際交流センター)
木原 隆司	(獨協大学経済学部)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター)
島澤 諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所)
和久津尚彦	(名古屋市立大学大学院経済学研究科)
中野 壮陸	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
田村 誠	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
猿山 純夫	(日本経済研究センター)

●客員研究員

靄見 誠良	(法政大学経済学部名誉教授)
絵所 秀紀	(法政大学経済学部名誉教授)

● Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Akio Kondo (Editor in Chief), Junya Hamaaki, Kazumasa Oguro, Hideki Esho, and Fumio Makino

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	中村 直子
派遣職員	高橋 奈緒美 (～2018.12)
派遣職員	江端 桂 (2019.01～)